

【法人の概要】

代表者名	理事長 宮澤雅史(R1.6.14~)	所管部(局)課	福祉保健部 福祉保健総務課		
所在地	甲府市西油川町117-1	電話番号	055-288-1018		
ホームページURL	http://www.yfi.or.jp	E-mailアドレス	y-jigyodan-hp@yfi.or.jp		
資本金(基本財産)	16,878 千円	設立年月日	昭和41年3月15日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		13,300 千円	78.8 %
	2	佐藤 勉		1,000 千円	5.9 %
	3	きぼうの家利用者自治会		858 千円	5.1 %
	4	きぼうの家保護者会		500 千円	3.0 %
	5	徳山昌子		300 千円	1.8 %
	6	内藤友男		200 千円	1.2 %
	7	深澤一治		200 千円	1.2 %
	8	矢崎孝一		100 千円	0.6 %
	9	深草香里		100 千円	0.6 %
	10	一ノ瀬 亘		50 千円	0.3 %
	出資その他	7) 団体(者)		270 千円	1.6 %
	その他			千円	0.0 %
				16,878 千円	
設 目 経 概 況	立 的 緯 等	県立社会福祉施設の運営を通じ、民間の先導役として本県の社会福祉向上を図ることを目的として設立。 平成17年4月に県立社会福祉施設6施設が移管され、県の財政支援が廃止された。 「県の関与を縮小した民間並みの自主経営の確立」を図るため平成17年3月に策定した経営計画を、平成28年3月に全面改定し、平成31年3月には、全面改定から3年が経過し、利用率、収支構造等に計画との乖離が見られたことから見直しを行い、健全経営のための取組を進めている。			

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業1 障害関係施設	きぼうの家・もえぎ寮・はまなし寮	899,922	862,422	883,541
事業2 老人関係施設	豊寿荘・桃源荘・サテライト桃源荘	1,050,578	1,079,825	1,119,763
事業3 児童関係施設	明生学園	137,927	147,461	134,728

【組織】

各年度 4月1日現在	令和 元 年度					令和 2 年度					令和 3 年度								
	職 員	プ ロ パ ー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プ ロ パ ー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プ ロ パ ー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	
役員等	理事(常勤)	2	1		1		2	1		1		2	1		1				
	理事(非常勤)	4			1	3	4			1	3	4			1				3
	監事(常勤)	0					0					0							
	監事(非常勤)	2				2	2				2	2							2
	評議員	7				7	7				7	7							7
	計	15	1	0	1	12	15	1	0	1	12	15	1	0	1	1	1	12	
職員	管理職	15	14			1	15	14			1	14	13					1	
	一般職員	206	206				213	213				206	206						
	臨時職員	65				65	63				63	58						58	
	非常勤職員	32				32	32				32	42						42	
	計	318	220	0	0	1	323	227	0	0	1	320	219	0	0	1	1	100	
令和3年度 プロパー職員 の年齢構成 (令和4年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収				
	男性	0	14	30	25	20	1	90	役員勤	※					(千円)				
	女性	0	36	23	34	33	3	129	職常勤		※				(千円)				
	合計	0	50	53	59	53	4	219	職常勤		41				4,325				

※常勤役員2名のうち報酬が支払われているのは理事長のみであり、個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
収支状況	受取会費・受取寄付金	1,463	205	180	△ 25
	受託事業収益	304,218	276,050	270,129	△ 5,921
	自主事業収益	1,974,488	1,989,336	1,987,821	△ 1,515
	受取補助金等	1,035	606	15,102	14,496
	その他の収益	3,300	3,585	5,194	1,609
	サービス活動収益 計	2,284,504	2,269,782	2,278,426	8,644
	事業費	2,249,755	2,262,856	2,305,546	42,690
	うち人件費	1,501,799	1,521,021	1,559,964	38,943
	管理費	59,732	62,505	67,186	4,681
	うち人件費	49,062	54,764	58,412	3,648
	サービス活動費用 計	2,309,487	2,325,361	2,372,732	47,371
	サービス活動増減差額	△ 24,983	△ 55,579	△ 94,306	△ 38,727
	基本財産運用益	33	26	33	7
	受取補助金等	1,607	1,439	1,269	△ 170
	その他の収益	12,598	9,128	8,035	△ 1,093
	サービス活動外収益 計	14,238	10,593	9,337	△ 1,256
	事業費	7,714	8,696	8,056	△ 640
	管理費	0	0	0	0
	サービス活動外費用 計	7,714	8,696	8,056	△ 640
	サービス活動外増減差額	6,524	1,897	1,281	△ 616
	経常増減差額	△ 18,459	△ 53,682	△ 93,025	△ 39,343
	経常外収入(特別収益)	13,802	1,436	19,039	17,603
	経常外支出(特別費用)	484	71,867	15,157	△ 56,710
	経常外増減差額(特別増減差額)	13,318	△ 70,431	3,882	74,313
	法人税等	0	0	0	0
当期活動増減差額	△ 5,141	△ 124,113	△ 89,143	34,970	
前期繰越活動増減差額	2,728,423	2,723,282	2,559,183	△ 164,099	
当期末繰越活動増減差額	2,723,282	2,599,169	2,470,040	△ 129,129	
基本金取崩額	0	0	0	0	
その他の積立金取崩額	0	14	0	△ 14	
その他の積立金積立額	0	40,000	4,850	△ 35,150	
次期繰越活動増減差額	2,723,282	2,559,183	2,465,190	△ 93,993	

(単位:千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
財務状況	流動資産	799,242	836,566	854,169	17,603
	固定資産	5,208,015	4,828,044	4,600,107	△ 227,937
	資産 計	6,007,257	5,664,610	5,454,276	△ 210,334
	流動負債	334,380	336,960	345,645	8,685
	うち短期借入金	22,127	35,696	36,276	580
	固定負債	770,546	795,015	743,355	△ 51,660
	うち長期借入金	550,413	602,617	566,341	△ 36,276
	負債 計	1,104,926	1,131,975	1,089,000	△ 42,975
	基本金	15,950	15,950	16,878	928
	積立金	2,163,099	1,957,502	1,883,208	△ 74,294
次期繰越活動増減差額	2,723,282	2,559,183	2,465,190	△ 93,993	
純資産 計	4,902,331	4,532,635	4,365,276	△ 167,359	

(単位:千円)

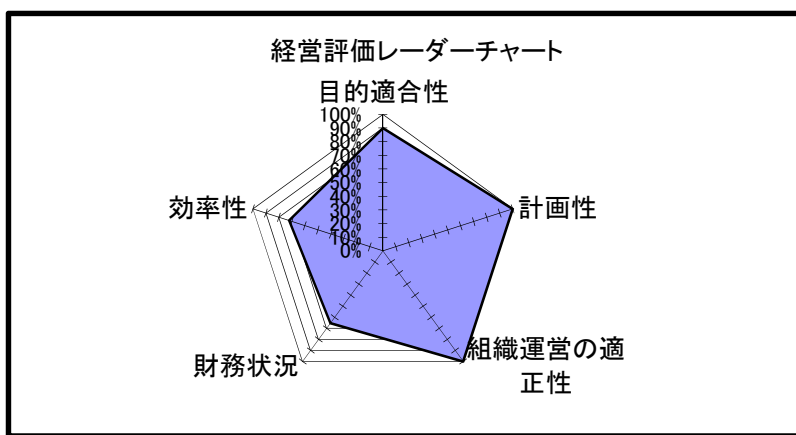
項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	1,607	1,439	1,269	△ 170
	補助金 計	1,607	1,439	1,269	△ 170
	人件費委託金	23,111	0	0	0
	人件費以外の委託金	12,667	0	0	0
	委託金 計	35,778	0	0	0
	県支出金 計	37,385	1,439	1,269	△ 170
県の財政的関与の割合(%)	1.6	0.1	0.1	0	
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和2年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	民間社会福祉施設等整備資金利子補給金(社会福祉法人等の社会福祉施設等整備のための借入金に対する利子補給金) 1,269千円
委託金	
県債務負担 実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	9	90.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	30	65.2%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	13	72.2%
合 計		21	94	72	76.6%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県からの移管施設は、定款の目的を達成するため適正な事業展開を行っている。また、利用者への満足度調査を実施し、利用者の視点に立った施設運営を心掛け、効率的な事業推進に努めている。目標達成度については、過年度より目標数値を上回る実績数値を達成してきたことに加え、電気及びPLGの契約方法を見直し経費の削減を図るなど、健全経営に努めたことにより達成率110.9%となった。
計画性	改築した施設の建築費の高騰や事業団の収支構造の変化等を勘案し、計画との乖離を補正する必要が生じたため、施設整備計画と人員配置計画等について、平成31年3月に経営計画の見直しを行い計画に沿った経営に努めた。また、毎月開催している経営会議等において目標数値等の管理・分析を行った。
組織運営の適正性	経営計画に沿った人員管理に努めるとともに、配置職員の適正化及び人事考課制度の導入等により、適切な組織運営に努めている。また、広報誌や法人ホームページ等にて財務状況等を公表している。
財務状況	令和2年度は、明生学園における児童数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響から、主に老人及び障害の通所系の事業で利用率が大幅に低下し、収益が伸び悩んだ。加えて、不足職員の補充、同一労働・同一賃金への対応、契約職員の正規登用や定期昇給、特定加算(処遇改善)等により人件費が増加、平成30年度のきぼうの家改築による減価償却費の大幅な増加なども影響し、経常損益が3期連続の赤字となった。なお、基本財産は、管理基準を設け、安全かつ適正に運用している。
効率性	令和元年度に比して職員は充足したが、新型コロナウイルス感染症の影響から利用率が伸び悩み、職員一人当たり施設等利用人数は減少した。また、収益が伸び悩み、人件費比率・管理費比率が増加した。
総合的評価	平成31年3月に見直しを行った経営計画に基づき適正な運営を行っているが、経常損益の3期連続赤字については改善が必要である。今後も収益の確保や経費節減に努め、法改正、制度改正等に迅速に対応する中、移管を受けた建物の修繕や改築を計画どおりに行えるよう、更に努力していく。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・財政状況を踏まえ、令和2年度に「現行計画の実施状況の検証」を行ったところであるが、令和3年度は当該結果を踏まえ、経営計画の改定作業を行い経営計画の見直しに反映させる。また、今後も健全な経営を維持できるように契約方法や執行方法の見直しを行い、引き続き経費節減に努める。 ・高い利用率を維持するため、良質なサービス提供に努める。 ・優秀な人材確保と人材育成に努める。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県から移管した社会福祉7施設(障害・老人・児童)の運営を通して、県民に質の高い福祉サービスを提供しており、法人の定款等の目的と適合している。
計画性	H28. 3に策定した経営計画(2016~2025)に基づき、中長期的な見通しのもと、各福祉施設の適切な経営と施設整備に取り組んでいる。
組織運営の適正性	経営計画に沿った人員管理に努めるとともに、人事考課制度の導入や職員の適正配置などにより組織運営管理体制の整備が計画的に進められている。
財務状況	明生学園の暫定定員1名減等利用率の低下や、新型コロナウイルス感染症の影響により収益が減少した。人材確保等により人件費が増加する中、障害者支援施設(旧きぼうの家)の移転改築による減価償却費の増加等により、経常損益が3期連続の赤字となった。 新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、3期連続の赤字であることから事業収益の確保及び経費削減が求められる。
効率性	新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用率が低下し、人件費比率・管理費比率が増加している。 効率性を意識した経営が求められる。
総合的評価	経営計画に基づき、適正な運営が行われている。今後も、計画的に施設の整備を行うとともに、利用者本位の質の高い福祉サービスが継続・安定的に提供される必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響があるとはいえ、3期連続の赤字であることから、効率性を意識した事業収益の確保及び経費削減が求められる。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">B</p> <p>得点率 76.6 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<p>・設備資金借入金の返還に伴う借入金の減少により、借入金依存率が低下し、財務状況の評価が上昇したことで全体の得点率は上昇し、総合評価は令和元年度に引き続きB評価となった。</p> <p>・一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用率が低下し、事業収益が伸びなかったうえに、職員補充などにより人件費が増加したため、経常損益が3期連続で赤字となり、年々赤字幅が増加している。</p> <p>・経費削減や、施設利用率の向上等による収益の確保に積極的に取り組み、3期連続の赤字を解消するべく効率的な法人運営に努める必要がある。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の及ぼす影響を予測することは難しいが、引き続き、安心安全で良質な福祉サービスの提供により施設利用率の向上に取り組み、法人の健全経営を維持しながら、今後予定されている施設の移転改築や大規模修繕等を実現するための財源確保にも努めていく必要がある。</p>	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・改定を今般予定している「経営計画」に基づいて、適正な人員配置と組織体制の強化を図り、目標利用率を達成できるよう利用者確保に努めるとともに、職員のコスト意識を高め、職員が法人の経営状況や社会保障・福祉施策の方向性を理解して主体的に施設運営に参画する中で健全経営に取り組んでいく。</p> <p>・経営状況が厳しい状況にある中、令和2年度決算において人件費比率は71.0%と全国平均を3.7ポイントも上回っていることから、令和4年度において人件費の削減について検討していく。</p> <p>・さらに、サービス活動増減差額の黒字化を目指し、新たな加算の取得や利用者増への取組を強化するとともに、法人一括契約などの契約方法の見直し等による経費削減、事務費、事業費の削減を図る中で、今後予定している施設の移転改築や大規模修繕等のための財源確保に努めていく。</p>
